

2019年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月7日

上場会社名 日本ファルコム
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

定時株主総会開催予定日 2019年12月18日

配当支払開始予定日

2019年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,454	4.1	1,470	13.9	1,472	13.7	1,006	20.2
2018年9月期	2,357	14.7	1,290	33.0	1,294	33.7	836	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	97.88		17.9	23.4	59.9
2018年9月期	81.41		17.5	23.5	54.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	6,592	6,068	92.1	590.36
2018年9月期	6,009	5,165	86.0	502.49

(参考) 自己資本 2019年9月期 6,068百万円 2018年9月期 5,165百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,131	1	101	5,586
2018年9月期	792		81	4,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		10.00	10.00	102	12.3	2.1
2019年9月期		0.00		12.00	12.00	123	12.3	2.2
2020年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00		9.1	

2018年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当5円00銭

2019年9月期の期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、記念配当6円00銭

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	42.7	200	71.4	200	71.4	136	72.2	13.23
通期	2,100	14.4	1,000	32.0	1,000	32.1	680	32.4	66.15

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	10,280,000 株	2018年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	2019年9月期	249 株	2018年9月期	154 株
期中平均株式数	2019年9月期	10,279,783 株	2018年9月期	10,279,890 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(税効果会計関係)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のゲーム関連業界におきましては、家庭用ゲーム機「PlayStation 4」の世界累計販売台数が史上最速で1億台を突破したほか、「Nintendo Switch」についても北米販売台数が1,500万台を突破するなど、引き続き普及拡大が続くなか、次世代機である「PlayStation 5」や「Google Stadia」などの動向にも注目が集まっております。競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しました。

当社におきましては、引き続きユーザーの方々に喜んでいただけるゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度は据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「イース セルセタの樹海：改」、そして「イースIX-Monstrum NOX- (モンスターム・ノクス)」を発売しました。

また、スマートフォンアプリやブラウザゲームなど、引き続き多方面で当社のIPコンテンツを活用するとともに、引き続きダウンロード販売の強化を実施しました。その他、コミックなどのメディア展開や他社コンテンツとのコラボレーション企画、音楽ライブのほか、今年で「軌跡」シリーズ生誕15周年を迎えるにあたり各種イベントを開催するなど、様々な展開を推し進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,454百万円（前期比4.1%増）、営業利益は1,470百万円（同13.9%増）、経常利益は1,472百万円（同13.7%増）、当期純利益は1,006百万円（同20.2%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

<製品部門>

当事業年度は、2018年12月に据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「イースVIII-Lacrimosa of DANA- クリスマスGiftパッケージ」を、2019年5月には「イース セルセタの樹海：改」を、「イースVIII-Lacrimosa of DANA-スーパープライス」を2019年6月に発売しました。

2019年9月には、1987年にその第1作が発売されて以来、アクションRPGの金字塔として数多くのファンに愛され続けている代表作の1つ「イース」シリーズ最新作「イースIX-Monstrum NOX- (モンスターム・ノクス)」をPlayStation 4向けに発売しました。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は、811百万円（前期比27.8%減）となりました。

<ライセンス部門>

当社IPコンテンツの様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡III」繁体字中国語版及び韓国語版を2018年11月に、「英雄伝説 閃の軌跡I：改-Thors Military Academy 1204-」と「英雄伝説 閃の軌跡II：改-The Erebonian Civil War-」の2作品をセットにしたお買い得パッケージ商品「閃の軌跡エントリーパック」繁体字中国語版及び韓国語版を2019年1月に発売しました。

2019年3月にはPlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡IV-THE END OF SAGA-」繁体字中国語版及び韓国語版や「英雄伝説 閃の軌跡I：改-Thors Military Academy 1204-」英語版を、2019年6月には「英雄伝説 閃の軌跡II：改-The Erebonian Civil War-」英語版を発売しました。

2019年7月には、中国地域においてスマートフォン向けストーリーRPG「英雄伝説 星の軌跡」が、2019年9月には新作MMORPG「空の軌跡」が配信を開始しております。

また、Linekong Entertainment Technology Co., Ltd.（中国・北京市）と「イースVIII-Lacrimosa of DANA- (ラクリモサ・オブ・ダーナ)」スマートフォン用アプリの全世界配信契約を締結しているほか、新規ライセンス案件の契約締結も進んでおります。

さらに、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、Nintendo Switch向けゲームソフト「イースVIII-Lacrimosa of DANA-」のほか、「ラングリッサーモバイル」などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進め、ユーザー層の拡大を図りました。

その他、累計販売本数430万本を突破している「軌跡」シリーズに関して、今年で生誕15周年を迎えるにあたり、期間限定ショップやコラボレーションカフェなどのイベントを開催しグッズ商品を販売するなど、様々な展開を進めました。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、1,642百万円（前期比33.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して582百万円増加し、6,592百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加が1,028百万円、売掛金の減少が426百万円あったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比較して320百万円減少し、523百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少が121百万円、未払法人税等の減少が187百万円あったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比較して903百万円増加し、6,068百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が102百万円あったことに対して、当期純利益が1,006百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1,028百万円増加し、5,586百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,131百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が620百万円、売上債権の減少が426百万円、仕入債務の減少が121百万円あったものの、税引前当期純利益を1,463百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は101百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が101百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率	91.4	92.4	87.8	86.0	92.1
時価ベースの自己資本比率	265.8	154.6	206.9	222.4	213.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、据置型ゲーム機PlayStation 4 向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」英語版、携帯型ゲーム機PlayStation Vita向けゲームソフト「英雄伝説 零の軌跡 Evolution」「英雄伝説 碧の軌跡 Evolution」繁体字中国語版及び韓国語版、据置型ゲーム機PlayStation 4 向けゲームソフト「イースIX-Monstrum NOX-（モンスターム・ノクス）」繁体字中国語版及び韓国語版のほか、「閃の軌跡：改」や「イースセルセタの樹海：改」等が販

売好調な「:改」タイトルを据置型ゲーム機PlayStation 4向けに複数発売いたします。

「イース」「軌跡」シリーズを中心に、日本、北米欧州、アジア地域へワールドワイドに展開するほか、既発売タイトルの拡販に取り組みます。

そして、「軌跡」シリーズ最新作を家庭用ゲーム機向けに発売する予定です。「軌跡」シリーズは、「日本ゲーム大賞 優秀賞」「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」「ファミ通アワード」「プレイステーションアワード ユーザーズチョイス賞」など、多くの受賞歴があるタイトルで、シリーズ累計販売数が430万本を超える当社代表作の1つです。

また、引き続き当社ゲームタイトルの様々なプラットフォームやスマートフォンアプリへの展開、他社様のゲームタイトルやアプリとのコラボレーション企画などが進んでおり、保有するIPコンテンツを積極的に活用しながら、マルチプラットフォーム展開を行います。近年成長が著しいダウンロード販売についても、ダウンロードコンテンツを含めさらに強化してまいります。

なお、「軌跡」「イース」シリーズを含めた、家庭用ゲーム機向けに新たなチャレンジとなる新規タイトルの制作も継続して進めており、今後も魅力的なゲームソフト、コンテンツを提供してまいります。

2020年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,100百万円（前期比14.4%減）、営業利益1,000百万円（前期比32.0%減）、経常利益1,000百万円（前期比32.1%減）、当期純利益680百万円（前期比32.4%減）を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としましては、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によって、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題ととらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と長期にわたる経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり6円（普通配当）に、記念配当6円（「軌跡シリーズ生誕15周年」及び「上場15周年」記念配当）を加えた12円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当6円に加え、業績に応じて記念配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558,444	5,586,537
売掛金	1,154,166	728,053
製品	2,276	2,926
原材料	1,387	1,083
前払費用	5,612	4,693
その他	1,396	11,684
流動資産合計	5,723,284	6,334,979
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,281	16,281
減価償却累計額	△15,465	△15,628
建物附属設備(純額)	815	652
工具、器具及び備品	33,625	34,717
減価償却累計額	△30,576	△31,929
工具、器具及び備品(純額)	3,049	2,788
有形固定資産合計	3,865	3,440
無形固定資産		
ソフトウェア	346	170
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	1,103	927
投資その他の資産		
投資有価証券	116,578	116,578
繰延税金資産	134,735	106,969
敷金及び保証金	30,015	29,683
投資その他の資産合計	281,329	253,230
固定資産合計	286,297	257,598
資産合計	6,009,582	6,592,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,802	107,828
未払金	85,514	79,692
未払費用	17,049	20,992
未払法人税等	406,054	218,569
未払消費税等	67,228	54,235
前受金	33	108
預り金	12,154	12,403
賞与引当金	26,250	30,000
流動負債合計	844,087	523,829
負債合計	844,087	523,829

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	3,972,191	4,875,556
利益剰余金合計	4,682,191	5,585,556
自己株式	△189	△300
株主資本合計	5,165,494	6,068,748
純資産合計	5,165,494	6,068,748
負債純資産合計	6,009,582	6,592,577

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
製品売上高	1,123,648	811,511
ロイヤリティ収入	1,234,342	1,642,617
売上高合計	2,357,991	2,454,128
売上原価		
製品売上原価	*1 347,263	*1 220,176
ロイヤリティ収入原価	3,000	-
売上原価合計	350,263	220,176
売上総利益	2,007,727	2,233,951
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	21,710	9,435
広告宣伝費	58,697	58,763
販売促進費	24,542	14,889
役員報酬	53,434	55,484
給料及び手当	26,443	27,642
賞与	2,764	5,333
賞与引当金繰入額	2,763	2,899
法定福利費	13,415	14,095
賃借料	12,349	11,833
水道光熱費	1,011	1,071
支払手数料	40,802	36,267
消耗品費	1,827	3,024
旅費及び交通費	1,583	1,571
通信費	628	546
減価償却費	957	537
研究開発費	*2 414,476	*2 479,202
その他	39,687	41,019
販売費及び一般管理費合計	717,095	763,618
営業利益	1,290,632	1,470,333
営業外収益		
受取利息	42	51
受取配当金	1,738	2,321
為替差益	1,268	-
未払配当金除斥益	966	710
営業外収益合計	4,016	3,082
営業外費用		
為替差損	-	1,048
営業外費用合計	-	1,048
経常利益	1,294,648	1,472,367
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,294,648	1,472,367
法人税、住民税及び事業税	547,554	438,437
法人税等調整額	△89,783	27,766
法人税等合計	457,770	466,203
当期純利益	836,877	1,006,163

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		310,793	89.7	204,409	92.6
II 外注費		35,693	10.3	16,416	7.4
小計		346,486	100.0	220,826	100.0
III 製品期首たな卸高		3,053		2,276	
合計		349,540		223,102	
IV 製品期末たな卸高		2,276		2,926	
差引 製品売上原価		347,263		220,176	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	3,217,553	△117	4,410,929	4,410,929
当期変動額							
剰余金の配当				△82,239		△82,239	△82,239
当期純利益				836,877		836,877	836,877
自己株式の取得					△72	△72	△72
当期変動額合計	—	—	—	754,638	△72	754,565	754,565
当期末残高	164,130	319,363	710,000	3,972,191	△189	5,165,494	5,165,494

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	3,972,191	△189	5,165,494	5,165,494
当期変動額							
剰余金の配当				△102,798		△102,798	△102,798
当期純利益				1,006,163		1,006,163	1,006,163
自己株式の取得					△111	△111	△111
当期変動額合計	—	—	—	903,365	△111	903,254	903,254
当期末残高	164,130	319,363	710,000	4,875,556	△300	6,068,748	6,068,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,294,648	1,472,367
減価償却費	3,605	2,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250	3,750
受取利息及び受取配当金	△1,780	△2,372
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,164	426,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,701	△345
その他の資産の増減額 (△は増加)	702	△9,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,746	△121,973
未払金の増減額 (△は減少)	27,031	△6,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,031	△12,993
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,652	△1,517
小計	1,236,426	1,749,978
利息及び配当金の受取額	1,780	2,372
法人税等の支払額	△445,478	△620,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,728	1,131,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△72	△111
配当金の支払額	△81,713	△101,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,785	△101,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710,942	1,028,093
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,502	4,558,444
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,558,444	* 5,586,537

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」124,034千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」134,735千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上原価	3,358千円	2,108千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
販売費及び一般管理費	414,476千円	479,202千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	102	52	—	154

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数52株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,239	8	2017年9月30日	2017年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	102,798	10	利益剰余金	2018年9月30日	2018年12月20日

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	154	95	—	249

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数95株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	102,798	10	2018年9月30日	2018年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	利益剰余金	2019年9月30日	2019年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,558,444千円	5,586,537千円
現金及び現金同等物	4,558,444千円	5,586,537千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の売上認識額	89,032千円	69,306千円
未払事業税損金不算入額	17,146千円	10,759千円
賞与引当金損金不算入額	8,037千円	9,186千円
棚卸資産評価損損金不算入額	1,492千円	1,404千円
減価償却超過額	12,684千円	11,581千円
その他	6,341千円	4,730千円
繰延税金資産合計	134,735千円	106,969千円
繰延税金資産の純額	134,735千円	106,969千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.9%	—%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	7.3%	—%
試験研究費の税額控除	△1.9%	—%
その他	△0.9%	—%
税効果適用後の法人税等の負担率	35.4%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	1,123,648	1,234,342	2,357,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
2,033,602	144,422	179,966	2,357,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	991,587	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	683,489	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	811,511	1,642,617	2,454,128

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,856,004	198,628	399,495	2,454,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	830,925	ゲーム開発・販売
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	718,682	ゲーム開発・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	19,000	未払金	1,836

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	18,750	未払金	1,296

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	502円49銭	1株当たり純資産額	590円36銭
1株当たり当期純利益	81円41銭	1株当たり当期純利益	97円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	836,877	1,006,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	836,877	1,006,163
期中平均株式数(株)	10,279,890	10,279,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
製品部門	1,123,648	811,511	△312,137	-27.8
ライセンス部門	1,234,342	1,642,617	408,274	33.1
合計	2,357,991	2,454,128	96,136	4.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	683,489	29.0	830,925	33.9
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	991,587	42.1	718,682	29.3